

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K04579

研究課題名(和文) コンピテンシー概念の批判的検討とそれにもとづくブレンド型就労支援理論の構築

研究課題名(英文) A critical examination of the competency concept and the development of a blended employment support theory based on it

研究代表者

走井 洋一 (Hashirii, Yoichi)

東京家政大学・家政学部・教授

研究者番号：30347843

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、コミュニティ・オーガナイズングの手法に基づき、自己利益に立脚した就労支援の在り方を見出した。キャリア形成の目標は、個々のニーズと社会的ニーズをそれぞれから定位するのではなく、それぞれが置かれた状況において生きにくいと感じていることから見出される共通の自己利益がキャリア形成の目標となりうることを明らかにした。

そしてまた、それに基づく支援では、生得的な能力で把握可能な「小さな」社会との接合点を探し、その先に「大きな」社会との接点を見出していくことが求められる「社会連繋モデル」に基づく支援が必要なことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、とりわけ学校教育で前提とされている資質・能力が、「全ての資質・能力に共通し、その資質・能力を高めていくために重要となる要素とは何かを明らかにし」たものとして位置づけられており、個々の文脈のなかで働くことよりも、汎用性が強調されている現状において、あえて個々の文脈に依拠する自己利益に焦点化するキャリア形成支援の在り方を提示することは、現在のキャリア教育/キャリア形成支援に対して意味をもちうるといえる。

研究成果の概要(英文)： In this study, based on the method of community organising, a way of employment support based on self-interest was found. It was found that the goal of career development is not based on individual needs and social needs, but on the common self-interests that are found to be difficult to live with in each person's situation.

It was also clarified that support based on the 'social linkage model' is necessary, in which the joint points with the 'small' society, which can be grasped by innate abilities, are searched for, and beyond that, contact points with the 'large' society are to be found.

研究分野：教育哲学・教育人間学

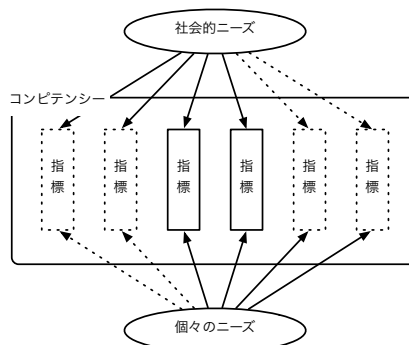
キーワード：キャリア形成 生活困窮者 教育哲学 コンピテンシー 就労支援 自己利益 当事者性

1. 研究開始当初の背景

キャリア形成の目標・諸指標については、これまでも「人間力」[人間力戦略研究会 2003]、「基礎的・汎用的能力」[中央教育審議会 2011]などが示されてきたが、これらを「コンピテンシー (competency)」と位置づけることができる。そしてまた、コンピテンシー概念は、2017 (平成 29) 年告示学習指導要領に向けた中央教育審議会 [2016] の答申においても、「内容 (コンテンツ) 重視か、資質・能力 (コンピテンシー) 重視か」という二者択一の議論になる危険があることを指摘しつつも、資質・能力を 3 つの柱 (「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」) として整理し、学習指導要領改訂の中核となる考え方として示した。しかし、こうした能力観についてはすでに本田 [2008] は「非認知的で非標準的な、感情操作能力とよぶべきもの」を指標としていることに対する批判が行われたように、知識の定着を測ることと異なり、およそ普遍的には記述しがたいものを育成の指標とすることには課題があるといわざるをえない。

ただ、こうした批判は一定の妥当性があるものとして理解できるものの、以下の 3 点で再考すべき点を含んでいる。

- ① 石井 [2015] が学校教育におけるコンピテンシー共有の必要性を論じているように、キャリア形成支援を考える際にも何を旨としてキャリアが形成されるべきなのかを共有することが求められる点である。つまり、キャリア教育を行う限り、学校教育という極めて合理的に運営されるべきシステムにおいては、その目指すべきところが何らかの形で共有されることを必要としているはずである。
- ② コンピテンシーの内実である諸指標は主として社会的ニーズに応じて帰納的に作成されてきたが [cf. 人間力戦略研究会 2003; 中央教育審議会 2011]、就労困難な人たちの個々のニーズとは必ずしも一致しておらず、両者を包摂したコンピテンシー概念の検討が行われていない現状がある点である (図参照)。



- ③ 諸指標が機能することで一人の人格に統合可能であるとの前提のもと、それぞれの個別的な能力獲得に向けた就労支援が行われているが、そもそも個別的な能力が一人の人格に統合可能かどうかの検証はなされていない。その結果、それぞれの個別的な能力を獲得することを目指そうとする道筋それ自体に問題があるといわざるをえない。

2. 研究の目的

コンピテンシー (資質・能力) 能力批判に一定の妥当性を見出すことができるものの、その批判に胚胎される課題を克服するために、本研究では、以下の 2 点について取り組むことを目的とした。

- ① コンピテンシー概念の批判的検討とそれにもとづくキャリア形成の目標・諸指標の設定
本研究に着手する以前に、キャリア形成上に困難を抱えた人たちがその困難をいかに受容しているのか、あるいはその受容をいかにして支援していけばよいのかについての研究を行ってきた [走井 2014a,b,d,e, 2015a, 2016]。そこでは困難の受容が自己の能力のエンパワーメントにとどまらず、社会のなかで自己の能力がどのような意味を持ちうるのかについて自己認識を変容させること、そして他者との対話的關係のなかで自己の能力を認識していくプロセスそのものであることを明らかにすることによって、キャリア形成が社会的ニーズに向けた個人的な能力開発でも、個々のニーズに即して社会的環境を改善することでもないことを解明した。ただ、必ずしも目標・諸指標の内実が明らかにしたわけでないため、こうした観点にもとづくコンピテンシー概念の再構築が求められている。ただ、包括的な能力の形成を目指すことが移行期に困難を抱えた人たちにとってはさらなる困難を強いる帰結をもたらしうるところはすでに指摘されているところである [乾 2006]。それゆえ、個々のニーズと社会的ニーズの両者に目配りしつつ、諸

指標の設定を行うことを目指す。その際、教育人間学の知見を参照軸の1つとする〔走井 2012, 2013, 2014c,e, 2015b〕。というのも、人間学自体が諸科学の成果を取り入れながら、包括的な人間像を描き出す試みだからである。あわせて、以下のブレンド型就労支援の理論的枠組みの構築に際して行われる訪問調査を通じて、諸指標の妥当性の検証を行い、より確度の高いものへと彫琢していくこととする。

② ブレンド型就労支援の理論的枠組みの構築

生活困窮者自立支援法においては、自立相談支援→就労準備支援→就労訓練→一般就労という支援枠組みを提示しているが、ここでは主として一般就労への接続・回帰が目指されている。このことは、地域若者サポートステーション事業がその評価指標として利用者の利用開始から6ヶ月後の進路決定率を用いていることに現れているようにその支援目標を進路決定に置いていることにも通じており、就労支援の現場においても社会的ニーズが強く働いている。しかし、一般就労から排除された人たちが一般就労に接続・回帰することを目指すことによって排除が繰り返されることはこれまでも指摘されてきたところである〔岐阜 NPO センター 2014〕。そのために、個々のニーズに応じた支援が必要となるが、現場レベルではすでに、そうした取り組みについて、例えば「ユニバーサル就労」などのように精力的に行われている〔岐阜 NPO センター 2014; 生協総合研究所 2015; 走井 2014d, 2015a〕。それらは個々のニーズから生み出されたものであるだけに一定の効果も認められる一方、単発的な実践にとどまったり、継続性に問題があったりするなどして、一般化された理論的枠組みが提供されるに至っていない。本研究においては、それらの先進的な事例を検証しながら、その理論的枠組みの構築を目指すものであるが、その際のベースとする枠組みは、ICT を教育場面に取り入れる際に用いられるブレンド型授業、学習という概念である。ブレンド型学習とは「正規の教育プログラムのなかで、少なくとも一部ではオンライン配信で提供された教材や指示を用いて、いつ、どこで、どのような順序やペースで学ぶかなどを自身が決めたように学び、少なくとも一部では家から離れた管理された場所で学ぶ」〔Staker and Horn 2012: p.3〕ことを意味しており、教育資源（ないしは教材）を複数用意し、それらをブレンドして学習者に最適化して用いることに特徴がある。本研究におけるブレンド型就労支援とは、ブレンド型授業、学習に着想を得ながらも、コンピテンシーの内実としての諸指標に示された能力を獲得するための多様な支援資源を、その支援対象となる人たちの多様さに応じてブレンドして組み合わせる支援していく理論的な枠組みを意味している。それゆえ、本研究の独自性は、こうした多様性を担保するブレンド型就労支援の理論的枠組みを、先の検討で明らかになるコンピテンシー概念をベースとしながら構築することにある。

本研究は、以下の2つの点を解明することを目指している。第1に、キャリア形成の目標・諸指標（コンピテンシー）を社会的ニーズ、個々のニーズを包摂するものとして教育人間学の立場から批判的に検討・再構築し、就労支援の現場の実態にもとづく検証作業を通じてその確度を高めて提起する。第2に、この目標・諸指標にもとづきつつ、就労支援資源の多様さと就労支援の対象となる人たちの多様さを担保する支援の理論的枠組みをブレンド型就労支援として提供するとともに、現場と連携することで、その理論的枠組みを検証する。

3. 研究の方法

本研究は、①コンピテンシー概念の批判的検討とそれにもとづくキャリア形成の目標・諸指標の設定、②ブレンド型就労支援の理論的枠組みの構築、の2つを目的に実施するものである。

①について、キャリア形成支援の指標を策定すべく、協同総合研究所（以下、協同総研）、労働者協同組合連合会、ワーカーズコープ、イギリスでの就労支援現場の調査を行いつつ、多様な視点を含みうる人間学的視座から検討を行う。なお、これらの組織・現場のうち、協同総研、労働者協同組合連合会、ワーカーズコープについては、生活困窮者自立支援法における就労支援を取り組んできた先進的事例の蓄積や、失業対策事業以来一貫して就労困難な人たちの仕事づくりを行っているだけでなく、抱えている現場の事業範囲も広く、働く人たちの多様性もあることから、本研究の目指すところに寄与するものと考えられる。また、イギリスでは、特にロンドン東部の多民族が暮らす地域で移民、女性を中心とした社会的排除にある人たちの就労支援の取り組みを行っている Account3 を中心とした調査から、キャリア形成の目標・諸指標の設定に示唆を得ることができると考えられる。

②について、①の目標・諸指標として示された能力の形成に向けて、多様な支援資源を、その支援対象となる人たちの多様さに応じてブレンドして組み合わせる支援していく理論的な枠組みを構築することを目指す。その理論的枠組みの構築に当たっては、①であげた協同総研、労働者協同組合連合会、ワーカーズコープにおいて積み重ねられている／きた実践を丁寧に記述しつつ、様々な（教育的）資源をブレンドして提供する、ブレンド型就労支援の理論的枠組みを構築していく。

4. 研究成果

本研究については、途中 COVID-19 の感染拡大に遭遇し、調査が十分に行えず、当初の計画(4年間)から、3年間延長し、結果的に7年間にわたって取り組むこととなった。

さて、その間に得た研究成果は以下のとおりである。

①について、個々のニーズと社会的ニーズの両者に目配りしつつ、諸指標の設定を行うことを目指し、研究に着手し、特に、イギリス・ロンドンにおいて、パーソナルとパブリック(≠ソーシャル)を結節する手法として、CitizensUK のコミュニティ・オーガナイズング(CO)を用いた取り組みを知ることになった。CitizensUK は、複数の仕事を掛け持ちしてもなお、苦しい生活を送っている人がいるという実態に直面し、生活するのに必要な賃金(Living Wage)を企業と交渉して勝ち取る運動を展開していた。CitizensUK のディレクターであるボルトン [2018=2020] は、CO の原則の1つとして、自己利益に従うことをあげていた。この場合の自己利益は、安全が脅かされたときに見出されるものだけではなく、自己イメージを実現したい、承認を得たい、などの他者との関係に動機づけられるものも含まれる。そのため、自己利益は、社会と自己とのズレにおいて見出される当事者性として定位することが可能である [cf. 走井 2023]。そうした当事者性とも見なしうる自己利益は個々に異なる。そのため、ボルトンは、自らのストーリーを共有するなかで、恐れ、恥、怒り、パワーの欠如といった感覚が同じであることに気づくことで、共通の自己利益を見出すことができるとしている。ここから明らかになるのは、個々のニーズと社会的ニーズをそれぞれから定位するのではなく、それぞれの個人が置かれた状況において生きにくいと感じていること自体が、キャリア形成の目標となりうる。

ただ、2017、2018(平成29、30)年告示学習指導要領においては、そうした当事者性が後退していることもまた指摘してきた [走井 2019]。すなわち、資質・能力を、①「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の修得)、②「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」の育成)、③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」の3つの柱として整理したうえで、「全ての資質・能力に共通し、その資質・能力を高めていくために重要となる要素とは何かを明らかにし」たものであることを明らかにしているが [中央教育審議会 2016: 28ff.]、このことは、資質・能力が個々の文脈のなかで働くことよりも、汎用性が強調されたといつてよい。そしてまた、走井 [2019] は、「主体的・対話的で深い学び」が、教育者の視点が強く、被教育者の視点が弱いことを明らかにしたが、このことは、個々のニーズと社会的ニーズのうち、社会的ニーズに偏重することを意味しているといえる。すなわち、教育的視点を伴ったキャリア形成支援には、こうした教育者の視点が強く出てくることが懸念として指摘できる。それゆえ、現在の学校教育では、自己利益に基づく支援していくことが難しいことを共有しておきたい。

それぞれの自己利益から共通の自己利益を見出すことがキャリア形成の目標であるとすれば、社会的ニーズが十分に考慮されないのではないかという危惧もありうる。しかし、私たちが社会的ニーズを極めて抽象的にしか考えられなくなってきたことも明らかにした [走井 2022]。ここでは社会の規模によって、その紐帯が異なってくることを人間学的視点から示した。自己利益は社会が変動し、自己が変容し続けるために、流動するものであるといつてよいが、その流動する自己利益と人類全体の利益との間に共通する点を「擬制」として特定の時点で見出したとしても、固定されると、どうしても自己利益と齟齬を来してしまうことになる。そのため、自己利益と共通の自己利益が両立する、生得的な能力で把握可能な社会の範囲で考えることでとどめることも必要になる。このことは、ブレンド型就労支援を考えるうえで極めて重要な視点を提供することを付言しておきたい。

②について考える前に、上述の社会の大きな問題が重要であることを改めて確認する必要がある。就労困難な状況に置かれた人々に対する支援として、既存の社会に対する適応を求めることが就労支援とはならないことはこれまで指摘されてきたことである。とはいえ、既存の社会において就労することが求められることも事実としてある。そのことが本研究の問題意識となっていた、社会的ニーズと個々のニーズとの齟齬にもつながっていた。ただ、本研究によって明らかになったのは、一方で「擬制」として見出された共通の自己利益に立脚する「大きな」社会と、生得的な能力で把握可能な「小さな」社会の2つの社会モデルがあると理解するのであれば、社会的ニーズもまた、二重性があるということ捉えることが必要であるということである。多様な資源を組み合わせて就労支援を行っている団体は、これまで、「伴走型」 [cf. 津富ほか 2011] といった形で、個々のニーズに即しながら支援を行ってきた。このことは、自己利益をベースとしながら、その支援者(団体)が構成する「小さな」社会との接点を探そうとする試みであったといえる。そして、そこから、「小さな」社会が緩衝帯となりつつ、「大きな」社会との接点を見出していくことになる。これは、走井 [2022: 134f.] で明らかにした社会連繋モデルそのものである。

ブレンド型就労支援の理念モデルは、個々のニーズと社会的ニーズの接点を探すのではなく、自己利益という個々のニーズを出発点として、そこから社会との接点を探していくということにほかならず、その視点から支援していくことが、結果的に様々な資源をブレンドして(=組み合わせる)支援していくことにつながるということになるということにほかならない。

《参考文献》

- ボルトン, M. [2018=2020] 『社会はこうやって変える！——コミュニティ・オーガナイズ
グ入門』, 法律文化社, 藤井敦史・走井洋一ほか訳.
- 岐阜 NPO センター [2014] 『平成 25 年度生活困窮者自立促進支援モデル委託業務報告書 生活
困窮者自立支援法施行に向けて』.
- 中央教育審議会 [2011] 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について
(答申)」.
- [2016] 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改
善及び必要な方策等について (答申)」.
- 走井洋一 [2012] 「体験活動と社会性の形成」『道徳と教育』, No. 330, 日本道徳教育学会, pp.
43-52.
- [2013] 「言語活動と社会性の形成」『人間文化研究所紀要』, 第 7 集, 東京家政大学人
間文化研究所, pp. 81-90.
- [2014a] 「キャリア形成上の偶発的契機とその受容」『東京家政大学研究紀要 (1) 人
文社会科学』, 第 53 集, 東京家政大学, pp. 23-29.
- [2014b] 「コミュニティとしての場所——労協・但馬地域福祉事業所の取り組みから」
『協同組合研究』, 第 33 巻第 2 号, 日本協同組合学会, pp. 10-15.
- [2014c] 「ディルタイにおける教育の根本問題としての自然と歴史——進化論的心理
学の知見を手がかりに」『ディルタイ研究』, 第 24 号, 日本ディルタイ協会, pp. 56-72.
- [2014d] 「企業組合労協センター事業団 但馬地域福祉事業所」, 「ひまわり」『社会的
事業体を取り組む就労準備事業から持続性のある中間的就労創出に向けた制度・支援に関す
る調査研究」報告書』, pp.117-123, 平成 25 年度セーフティネット支援対策等事業補助金社
会福祉推進事業.
- [2014e] 「生の全体性とキャリア形成」『教育思想』, 第 41 号, 東北教育哲学教育史学
会, pp. 1-16.
- [2015a] 「千葉市「生活自立・仕事相談センター稲毛」, 「就労訓練と一般就労を結ぶ
中間的就労の場——NextGreen 但馬の事例から」一般社団法人協同総合研究所編 (編) 『「地
域協働による多元的・多層的な就労支援・社会的居場所創出ネットワーク構築に関する調査
研究」報告書』, pp.63-63, 75-81, 平成 26 年度セーフティネット支援対策等事業補助金社会
福祉推進事業.
- [2015b] 「精神諸科学の基礎づけと人間への視点——ディルタイの教育学と人間学」
笹田博通 (編) 『教育的思考のあゆみ』, ナカニシヤ出版.
- [2016] 「就労支援と学校教育——イギリスと日本との就労支援の在り方とその背後に
ある思想に着目して」非営利・協同総合研究所いのちとくらし (編) 『イギリスの医療・介護
と社会的企業視察報告書』, pp.34-40.
- [2019] 「道徳科における「主体的・対話的で深い学び」——教育目標の二重性と新し
い社会を構築しようとする力」『道徳と教育』, 第 337 号, pp. 99-108.
- [2022] 「道徳教育を基礎づける新たな社会像の構想」道徳教育学フロンティア研究会
(編) 『続・道徳教育はいかにあるべきか——歴史・理論・実践・展望』, ミネルヴァ書房, pp.
126-140.
- [2023] 「コミュニティベースで構想する道徳教育の可能性——主体性の教育から当事
者性の教育への転換を目指して」田沼茂紀 (編) 『道徳は本当に教えられるのか——未来か
ら考える道徳教育への 12 の提言』, 東洋館出版社, pp.20-36.
- 本田由紀 [2008] 『軋む社会——教育・仕事・若者の現在』, 双風舎.
- 乾彰夫 [2006] 『不安定を生きる若者たち』, 大月書店.
- 石井英真 [2015] 『今求められる学力と学びとは——コンピテンシーベースのカリキュラムの
光と影』, 日本標準.
- 人間力戦略研究会 [2003] 「人間力戦略研究会報告書——若者に夢と目標を抱かせ, 意欲を高
める～信頼と連携の社会システム～」.
- 生協総合研究所 [2015] 『ユニバーサル就労調査研究会報告書』.
- Staker, H. and Horn, M. B. [2012] *Classifying K-12 Blended Learning*, Innosight Institute.
- 津富宏ほか [2011] 『若者就労支援「静岡方式」で行こう!!』, クリエイツかもがわ.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 走井洋一	4. 巻 13
2. 論文標題 道徳教材のもつ価値志向性と生命科学コンピテンシーの育成 大学生との対話から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京家政大学教職センター年報	6. 最初と最後の頁 94-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 走井洋一	4. 巻 40-1
2. 論文標題 地域の協同を育む協同組合 協同組合の存在理由から当為へ 日本協同組合学会第39回大会シンポジウム 座長解題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同組合研究	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 走井洋一	4. 巻 第337号
2. 論文標題 道徳科における「主体的・対話的で深い学び」 教育目標の二重性と新しい社会を構築しようとする力	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 道徳と教育	6. 最初と最後の頁 99-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 走井洋一・大貫麻美
2. 発表標題 事実としての生命をもとにした生命観の合意形成へ 生命科学教育の基礎理論序説
3. 学会等名 日本理科教育学会第71回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 走井洋一
2. 発表標題 生命概念の再検討 自然科学と社会科学の接合点
3. 学会等名 日本理科教育学会第70回全国大会（オンライン）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 走井洋一
2. 発表標題 学校という媒介を通じたコミュニティ開発
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 走井洋一
2. 発表標題 生命科学教育の前提となる生命概念についての教育哲学的検討
3. 学会等名 日本理科教育学会第69回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 道徳教育学フロンティア研究会（共著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 続・道徳教育はいかにあるべきか	

1. 著者名 田沼茂紀（編著）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 278
3. 書名 道徳は本当に教えられるのか 未来から考える道徳教育への12の提言	

1. 著者名 道徳教育学フロンティア研究会（共著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 302
3. 書名 道徳教育はいかにあるべきか 歴史・理論・実践	

1. 著者名 マシュー・ボルトン（藤井敦史・大川恵子・坂無淳・走井洋一・松井真理子訳）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 142
3. 書名 社会はこうやって変える！ コミュニティ・オーガナイズング入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------